

枚方市の財政事情

(第二部)

平成29年度版



枚方市

目 次

第二部 統一的な基準による地方公会計の整備について

1. 地方公会計の意義	1
2. 地方公会計の取り組みの経過	1
3. 統一的な基準による地方公会計の整備	2
4. 財務書類4表について	3
(1) 財務書類4表とは	3
(2) 各表の関連	5
5. 財務書類4表を用いた分析と有効活用	5
(1) 新たな財政指標の設定	5
(2) 有効活用の考え方	7
6. 一般会計等財務書類4表	8
7. 全体財務書類4表	14
8. 連結財務書類4表	18

第二部

統一的な基準による 地方公会計の整備について

1. 地方公会計の意義

地方自治体の会計制度が、いわゆる現金主義会計の考え方から大きく転換しつつあります。

地方自治体の会計処理は、明治以来、約1世紀にわたって現金主義会計で行われてきました。現金主義会計は、納めていただいた税金等の現金の使いみちを予算に定め、その結果を決算としてまとめて住民に説明するという目的を長い間果たしてきました。しかしながら、地方自治体を取り巻く財政環境が厳しさを増している中で、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、国（総務省）は、この現金主義会計を補完するものとして企業会計の考え方及び手法を活用した、発生主義会計に基づく財務書類等の開示を推進してきました。

この新地方公会計は、現行の会計処理では見えにくい資産・負債等のストック情報や行政サービスの実施にかかるコスト情報などを明らかにしていくことを目的としています。

本会計制度を導入することで地方自治体の財務マネジメントを強化し、説明責任の履行とともに、財政の効率化・適正化をよりいっそう推進していくことが求められています。

2. 地方公会計の取り組みの経過

本市では、旧自治省が平成13年に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて、平成13年度決算から「貸借対照表」と「コスト計算書」を作成し、公表を行ってきました。

しかしながら、この方式では、「道路や公園など使い続ける資産と売却予定の資産（道路の残地など）が同じ項目で表示されている」「なんらかの事情で納入の見込みがない税金などの未収金も資産計上されている」「決算統計情報を使っているため寄附物件が資産に反映されない」などの課題がありました。

一方、地方分権の進展に伴い、地方公共団体にはこれまで以上に責任ある行財政運営が求められ、住民に対するわかりやすい財務情報の開示が不可欠となってきました。こうした状況を踏まえ、総務省が設置した「新地方公会計制度研究会」が平成18年5月に新たな公会計制度の整備についての報告書を公表し、さらに、平成19年10月には、前記研究会を発展させた「新地方公会計制度実務研究会」による報告書が公表されました。これらの報告を受け、総務省は平成19年10月17日付け自治財政局長通知「公会計の整備推進について」において、人口3万人以上の都市については平成20年度決算に基づく財務書類4表の整備を求めました。

本市はこの要請を1年前倒しして取り組み、平成19年度決算より地方財政状況調査の数値を活用する「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成・公表しました。しかしながら、この時点においては、作成のモデルが「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」のほか、複数の方式が併存していました。公会計では、財務書類等を他団体と比べることで財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することが可能となりますが、その尺度が複数存在することで、比較分析が困難な状況でした。

3. 統一的な基準による地方公会計の整備

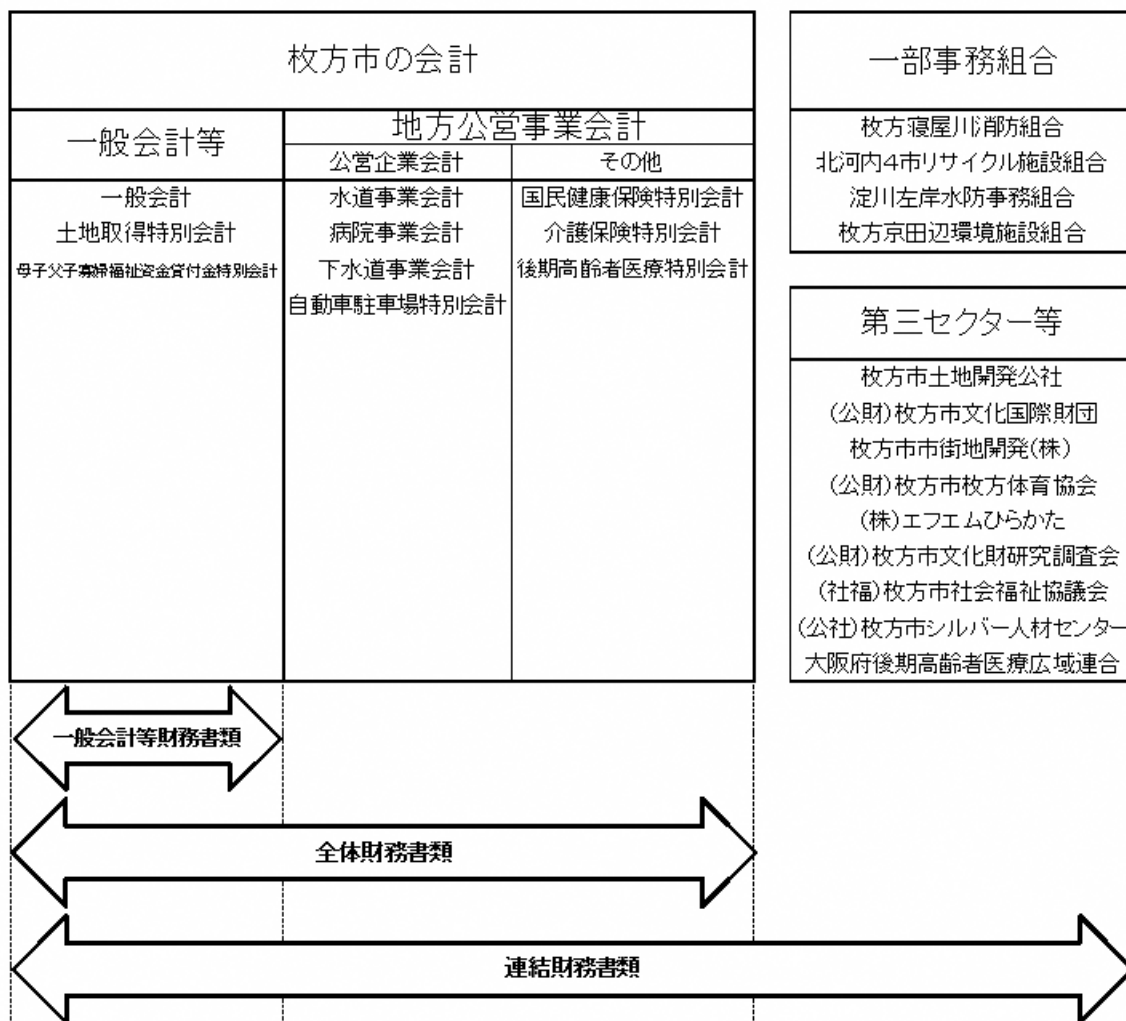
その後、総務省より平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、貸借対照表・行政コスト計算書などの財務書類を、全ての地方公共団体において統一的な基準により作成するよう要請がありました。このことにより、地方公会計においては、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保などの取り組みが一層促進されることになります。

本市は、上記の要請を受け、他の自治体に先駆けて平成27年度決算より国の統一的な基準による財務書類4表（対象範囲は一般会計等）を作成し、公表しました。

さらに本年度は、平成28年度決算に基づき、昨年度に取り組んだ一般会計等財務書類4表だけでなく、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類4表、全体財務書類に外郭団体等を加えた連結財務書類4表の作成に取り組みました。

【参考】

財務書類4表作成の対象範囲



4. 財務書類4表について

(1) 財務書類4表とは

総務省から示された統一的な基準に基づいて作成する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表です。各表の作成の基本的な考え方は、以下のとおりです。

なお、以下の説明は、一般会計等を対象とした財務書類4表についてのものです。

① 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成したもので、借方（左側）に科目ごとの住民サービスを提供するための保有資産額を表示しており、貸方（右側）に、その資産を取得するにあたっての負債や純資産の内部構成を表示しています。

● [資産の部]

固定資産は「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類して表示しています。

有形固定資産の欄には、主に長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地や建物について、学校や清掃工場などの事業用資産、公園や道路などのインフラ資産に分類して表示しています。

無形固定資産の欄には、各種システムなどの資産を表示しています。

投資その他の資産の欄には、企業会計や第三セクターなどへの出資金や基金の現在高、長期延滞債権などの資産を表示しています。

流動資産の欄には、基金のうち財政調整基金や減債基金の残高、現金預金、現年度に調定をしたものに係る未収金などを表示しています。

● [負債の部]

固定負債の欄には、翌々年度以降支払予定の地方債残高、基準日で特別職を含む職員が自己都合退職した場合の退職手当相当額である退職手当引当金、物件の引き渡しが終わる費用の分割払いにおける未払金のうち翌々年度以降の支払額である長期未払金などを表示しています。

流動負債の欄には、翌年度支払予定の地方債元金償還額、未払金、翌年6月支給賞与のう

＜借方＞	＜貸方＞
資産の部	負債の部
固定資産	固定負債
有形固定資産	地方債
事業用資産	長期未払金
インフラ資産	退職手当引当金
物品	流動負債
無形固定資産	1年以内償還予定地方債
ソフトウェア	未払金
投資その他の資産	賞与等引当金など
投資及び出資金	純資産の部
長期延滞債権	固定資産等形成分
基金など	余剰分（不足分）
流動資産	
現金預金	
未収金	
基金	
財政調整基金	
減債基金	
徴収不能引当金	

ち当該年度中に支払義務が発生した金額である賞与引当金などを表示しています。

● [純資産の部]

固定資産等形成分の欄には、資産形成のために充当した資源の蓄積を表示しています。

余剰分（不足分）の欄には、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積を表示しています。

なお、多くの団体ではこの数値がマイナスになることが予想されます。それは、多くの団体で恒久減税の補てん措置である減税補てん債や普通交付税の補てん措置である臨時財政対策債など、資産形成を伴わない地方債を発行していることや、退職手当引当金に対する十分な積立てを行っていないことによるものです。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成したもので、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金など、どのような経費にどれくらいのコストがかかっているか、また、このような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを表示しています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成したもので、資産から負債を差し引いた残余である純資産が、行政活動にかかるコスト、市税・補助金収入による増減でどのように変動したかを表示しています。

固定資産等の変動（内部変動）の欄には、内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を表示しています。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成したもので、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の三区分別により表示しています。

業務活動収支の欄には、人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出、市税や国府等補助金などの業務収入、災害復旧などの臨時支出を表示しています。

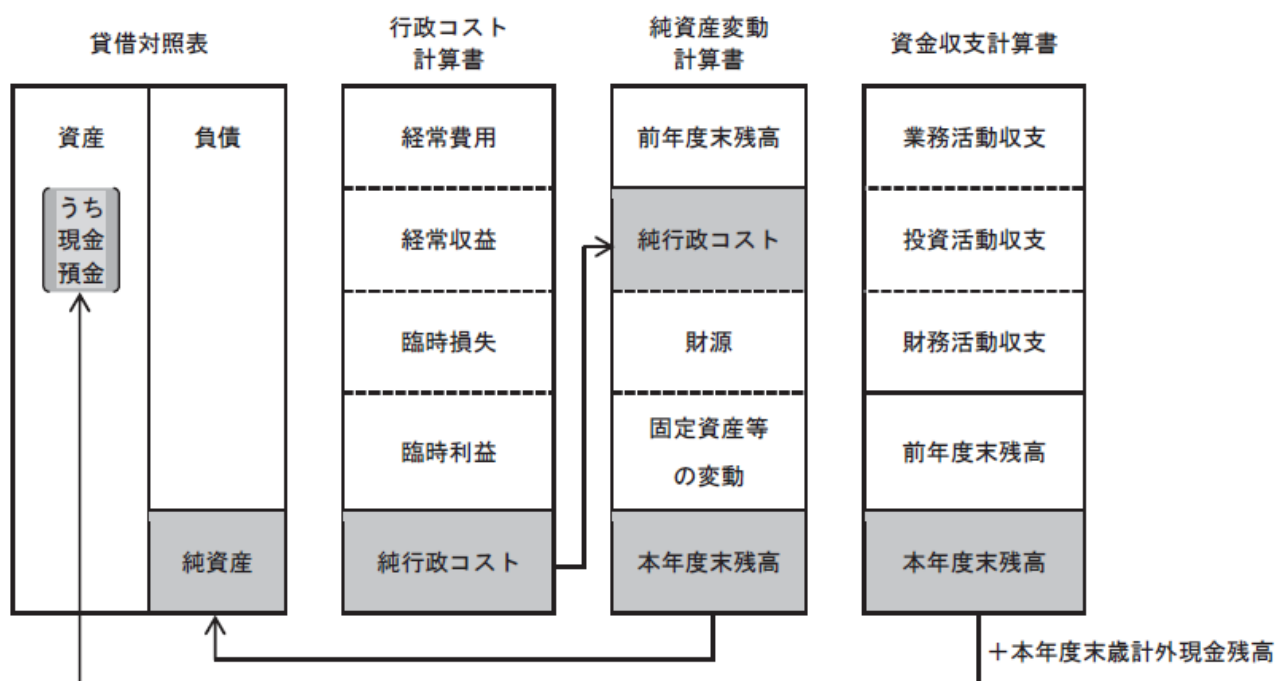
投資活動収支の欄には、有形固定資産などの形成にかかる公共施設等整備費支出や基金積立金支出などの投資活動支出、投資活動支出の財源として充当した国府等補助金収入や基金取崩収入などの投資活動収入を表示しています。

財務活動収支の欄には、地方債の元本償還にかかる地方債償還支出などの財務活動支出、地方債発行収入などの財務活動収入を表示しています。

(2) 各表の関連

財務書類の4表には、次のような相互関係があります。

貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応し、貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として算出されますが、これは純資産変動計算書の「本年度末残高」と対応します。また、行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にも記載されます。



5. 財務書類4表を用いた分析と有効活用

枚方市が将来に向けて必要な施策や事業の検討をする際に、地方公会計の情報と結びつけて考えていくことが、地方公会計の具体的な活用につながっていきます。

地方公会計における財務書類は、すべての地方公共団体が統一の基準で作成することとなったことから、今後は、他団体（類似団体など）との比較分析が可能となりますので、そのことを踏まえ、新たな財政指標を用いた経営分析などに取り組むとともに、限られた財源を「賢く使うこと」につなげていけるよう有効活用を図ります。

(1) 新たな財政指標の設定

財務書類4表を用いて算出する財政指標は、それぞれの目的に応じて多くの指標が考えられています。以下に、そのうちのいくつかの財政指標について、各指標の見方と本市のデータを記します。現時点では、全地方自治体の平均的な数値はありませんので、比較分析することはできません。このため、今後、枚方市の財政の現状をよりわかりやすく示していくという視点を持って、その有用性を検証しながら活用の検討を行っていきます。

なお、ここで用いている数値は、すべて「一般会計等」の数値です。

① 資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）

この比率は、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すものであり、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを指標化することにより、資産の経年の程度を把握することができます。この比率を他の団体と比較することにより、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、検討するきっかけを得ることができるとされています。

$$\text{資産老朽化比率（\%）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の貸借対照表計上額} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

本市の資産老朽化比率

78.5%

② 地方債償還可能年数

地方債を経済的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高く、長いほど低いと言えます。

$$\text{地方債償還可能年数} = \frac{\text{地方債} + \text{1年内償還予定地方債}}{\text{業務収入} - \text{業務支出}}$$

本市の地方債償還可能年数

17.4年

③ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率です。この比率により、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するのかを把握し、自治体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率（\%）} = \frac{\text{資産合計額}}{\text{歳入総額（収入} + \text{前年度末資産残高）}}$$

本市の歳入額対資産比率

2.8年

④ 市民一人当たり資産額

「市民一人当たり資産額」は、貸借対照表の資産合計額を住民基本台帳人口で除すことで算出します。本指標は、自治体の保有資産状況を示すにあたり、非常にわかりやすい指標です。

$$\text{市民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計額}}{\text{人口 (H29. 3. 31 現在の住民基本台帳人口)}}$$

本市の市民一人当たり資産額

927 千円

⑤ 市民一人当たり負債額

「市民一人当たり負債額」は、貸借対照表の負債合計額を住民基本台帳人口で除して算出します。本指標は、「市民一人当たり資産額」と同様に非常にわかりやすい指標となります。

$$\text{市民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債合計額}}{\text{人口 (H29. 3. 31 現在の住民基本台帳人口)}}$$

本市の市民一人当たり負債額

296 千円

⑥ その他の財政指標

前述の財政指標の他に、今後の財政運営に活用が期待される指標として、「純資産比率」、「将来世代負担比率」、「市民一人当たり純経常行政コスト」など、様々な分析・評価手法が考えられています。

(2) 有効活用の考え方

地方公会計の取り組みによる財務書類は、行政の内外における利活用が想定されています。行政内部の活用としては、一般会計だけでなく、枚方市全体としての財政指標の設定や適切な資産管理といったマクロ的なもののほか、事業別・施設別のセグメント分析といったミクロ的なものも想定されています。

行政外部での活用としては、市民や議会等に対する情報開示が想定されており、枚方市の財政状況を詳らかに、かつ、わかりやすく公表することが期待されています。

これらのことを十分に踏まえ、財政を取り巻く環境が厳しさを増してきている中で、限られた財源を賢く使うことにつなげていくための取り組みを進めていきます。

6. 一般会計等財務書類4表

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	356,414 ※	固定負債	106,239 ※
有形固定資産	331,320	地方債	90,003
事業用資産	183,833 ※	長期未払金	304
土地	133,066	退職手当引当金	15,305
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	133,746	その他	626
建物減価償却累計額	△ 86,218	流動負債	13,189
工作物	22,060	1年内償還予定地方債	11,222
工作物減価償却累計額	△ 19,422	未払金	38
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,429
航空機	-	預り金	196
航空機減価償却累計額	-	その他	304
その他	-	負債合計	119,428
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	600	固定資産等形成分	371,775
インフラ資産	146,155 ※	余剰分(不足分)	△ 116,746
土地	140,986		
建物	717		
建物減価償却累計額	△ 476		
工作物	97,040		
工作物減価償却累計額	△ 93,083		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	972		
物品	5,698		
物品減価償却累計額	△ 4,366		
無形固定資産	934		
ソフトウェア	933		
その他	1		
投資その他の資産	24,159		
投資及び出資金	10,627		
有価証券	64		
出資金	332		
その他	10,231		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	897		
長期貸付金	168		
基金	12,569		
減債基金	-		
その他	12,569		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 102		
流動資産	18,043		
現金預金	2,174		
未収金	528		
短期貸付金	21		
基金	15,341		
財政調整基金	9,990		
減債基金	5,351		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21		
資産合計	374,456 ※	純資産合計	255,029
		負債及び純資産合計	374,456 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	120,538
業務費用	50,897
人件費	20,984
職員給与費	16,823
賞与等引当金繰入額	1,429
退職手当引当金繰入額	1,107
その他	1,625
物件費等	28,190
物件費	20,380
維持補修費	1,127
減価償却費	6,671
その他	12
その他の業務費用	1,723
支払利息	947
徴収不能引当金繰入額	268
その他	508
移転費用	69,641
補助金等	19,928
社会保障給付	34,332
他会計への繰出金	9,129
その他	6,252
経常収益	3,717
使用料及び手数料	2,131
その他	1,586
純経常行政コスト	△ 116,821
臨時損失	224 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	89
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	136
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	△ 117,044

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	241,323	355,695	△ 114,372
純行政コスト(△)	△ 117,044		△ 117,044
財源	113,173		113,173
税金等	76,904		76,904
国府等補助金	36,269		36,269
本年度差額	△ 3,871		△ 3,871
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,497	1,497
有形固定資産等の増加		7,625	△ 7,625
有形固定資産等の減少		△ 6,429	6,429
貸付金・基金等の増加		1,173	△ 1,173
貸付金・基金等の減少		△ 3,866	3,866
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	17,577	17,577	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	13,705 ※	16,080	△ 2,375 ※
本年度末純資産残高	255,029 ※	371,775	△ 116,746 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	108,818
業務費用支出	44,139
人件費支出	21,165
物件費等支出	21,528
支払利息支出	947
その他の支出	499
移転費用支出	64,679
補助金等支出	19,928
社会保障給付支出	34,332
他会計への繰出支出	9,129
その他の支出	1,290
業務収入	114,650
税込等収入	76,912
国府等補助金収入	34,021
使用料及び手数料収入	2,131
その他の収入	1,586
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,832
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,811
公共施設等整備費支出	7,625
基金積立金支出	1,160
投資及び出資金支出	13
貸付金支出	13
その他の支出	-
投資活動収入	6,156 ※
国府等補助金収入	2,248
基金取崩収入	3,842
貸付金元金回収収入	24
資産売却収入	41
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,656 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,539
地方債償還支出	10,155
その他の支出	5,384
財務活動収入	12,127
地方債発行収入	12,127
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,413 ※
本年度資金収支額	△ 236 ※
前年度末資金残高	2,214
本年度末資金残高	1,978
前年度末歳計外現金残高	170
本年度歳計外現金増減額	27
本年度末歳計外現金残高	196 ※
本年度末現金預金残高	2,174

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類における重要な会計方針

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券については、会計年度末における市場価格としています。

② 出資金については、出資額を計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上していません。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（枚方市資金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

リース資産については、所有権移転の有無に関わらず資産計上していましたが、本年度から、所有権の移転するものみの計上に変更しました。これは、市が所有権を有する資産のみを資産計上すると整理したためです。

3 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7. 全体財務書類4表

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	640,761 ※	固定負債	299,366
有形固定資産	606,626 ※	地方債等	183,959
事業用資産	193,881 ※	長期未払金	304
土地	133,890	退職手当引当金	17,781
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	97,322
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	25,548 ※
建物	142,598	1年内償還予定地方債等	19,591
建物減価償却累計額	△ 86,964	未払金	2,830
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	23,178	前受金	25
工作物減価償却累計額	△ 19,432	前受収益	0
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,780
船舶	-	預り金	325
船舶減価償却累計額	-	その他	996
船舶減損損失累計額	-	負債合計	324,914
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	656,123
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 310,686
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	10		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	600		
インフラ資産	401,003		
土地	168,044		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,167		
建物減価償却累計額	△ 2,071		
建物減損損失累計額	-		
工作物	380,691		
工作物減価償却累計額	△ 155,477		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,647		
物品	32,086		
物品減価償却累計額	△ 20,344		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	13,922 ※		
ソフトウェア	1,175		
その他	12,746		
投資その他の資産	20,214		
投資及び出資金	400 ※		
有価証券	64		
出資金	350		
その他	△ 13		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,585		
長期貸付金	3,058		
基金	14,927		
減債基金	-		
その他	14,927		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 757		
流動資産	29,589		
現金預金	10,241		
未収金	3,905		
短期貸付金	21		
基金	15,341		
財政調整基金	9,990		
減債基金	5,351		
棚卸資産	116		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 39		
繰延資産	-		
資産合計	670,351 ※	純資産合計	345,437
		負債及び純資産合計	670,351

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	214,401 ※
業務費用	77,949 ※
人件費	27,604 ※
職員給与費	22,071
賞与等引当金繰入額	1,780
退職手当引当金繰入額	1,485
その他	2,269
物件費等	44,882 ※
物件費	27,098
維持補修費	1,663
減価償却費	16,092
その他	30
その他の業務費用	5,462
支払利息	3,095
徴収不能引当金繰入額	1,038
その他	1,329
移転費用	136,452
補助金等	95,863
社会保障給付	34,332
他会計への繰出金	-
その他	6,257
経常収益	23,049
使用料及び手数料	20,632
その他	2,417
純経常行政コスト	△ 191,352
臨時損失	392
災害復旧事業費	-
資産除売却損	89
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	303
臨時利益	91
資産売却益	1
その他	90
純行政コスト	△ 191,653

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	327,780 ※	641,381	△ 313,600
純行政コスト(△)	△ 191,653		△ 191,653
財源	191,979		191,979
税収等	132,694		132,694
国府等補助金	59,285		59,285
本年度差額	326		326
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,833	2,833
有形固定資産等の増加		25,001	△ 25,001
有形固定資産等の減少		△ 23,749	23,749
貸付金・基金等の増加		3,623	△ 3,623
貸付金・基金等の減少		△ 7,708	7,708
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	17,588	17,588	
その他	△ 258	△ 13	△ 245
本年度純資産変動額	17,657 ※	14,742	2,914
本年度末純資産残高	345,437	656,123	△ 310,686

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	194,437
業務費用支出	62,947
人件費支出	27,784
物件費等支出	28,294
支払利息支出	3,095
その他の支出	3,774
移転費用支出	131,490
補助金等支出	95,863
社会保障給付支出	34,332
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,295
業務収入	213,683 ※
税金等収入	136,548
国府等補助金収入	57,036
使用料及び手数料収入	20,632
その他の収入	△ 534
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	19,246
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,168 ※
公共施設等整備費支出	15,544
基金積立金支出	2,096
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,527
その他の支出	-
投資活動収入	11,819 ※
国府等補助金収入	2,951
基金取崩収入	4,162
貸付金元金回収収入	3,526
資産売却収入	241
その他の収入	938
投資活動収支	△ 7,349
【財務活動収支】	
財務活動支出	27,715 ※
地方債償還支出	18,745
その他の支出	8,971
財務活動収入	15,872
地方債発行収入	15,594
その他の収入	278
財務活動収支	△ 11,844 ※
本年度資金収支額	54 ※
前年度末資金残高	9,992
本年度末資金残高	10,045 ※
前年度末歳計外現金残高	170
本年度歳計外現金増減額	27
本年度末歳計外現金残高	196 ※
本年度末現金預金残高	10,241

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

8. 連結財務書類4表

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	654,359	固定負債	308,222 ※
有形固定資産	618,138 ※	地方債等	188,702
事業用資産	198,125	長期未払金	304
土地	135,942	退職手当引当金	21,692
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	97,525
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	32,405 ※
建物	145,547	1年内償還予定地方債等	24,665
建物減価償却累計額	△ 87,760	未払金	4,189
建物減損損失累計額	-	未払費用	91
工作物	23,205	前受金	36
工作物減価償却累計額	△ 19,432	前受収益	0
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	2,062
船舶	-	預り金	336
船舶減価償却累計額	-	その他	1,025
船舶減損損失累計額	-	負債合計	340,628 ※
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	669,721
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 323,825
航空機	-	他団体出資等分	3
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	10		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	613		
インフラ資産	406,843		
土地	173,884		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,167		
建物減価償却累計額	△ 2,071		
建物減損損失累計額	-		
工作物	380,691		
工作物減価償却累計額	△ 155,477		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,647		
物品	35,331		
物品減価償却累計額	△ 22,160		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	14,067 ※		
ソフトウェア	1,318		
その他	12,748		
投資その他の資産	22,154		
投資及び出資金	112		
有価証券	64		
出資金	41		
その他	7		
長期延滞債権	2,585		
長期貸付金	3,058		
基金	16,988		
減債基金	-		
その他	16,988		
その他	168		
徴収不能引当金	△ 757		
流動資産	32,167 ※		
現金預金	12,379		
未収金	4,299		
短期貸付金	21		
基金	15,341		
財政調整基金	9,990		
減債基金	5,351		
棚卸資産	117		
その他	57		
徴収不能引当金	△ 45		
繰延資産	-		
資産合計	686,526	純資産合計	345,898 ※
		負債及び純資産合計	686,526

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	259,330
業務費用	83,720
人件費	32,326
職員給与費	25,993
賞与等引当金繰入額	2,028
退職手当引当金繰入額	2,017
その他	2,288
物件費等	45,872
物件費	27,518
維持補修費	1,710
減価償却費	16,551
その他	93
その他の業務費用	5,522
支払利息	3,115
徴収不能引当金繰入額	1,044
その他	1,363
移転費用	175,610
補助金等	134,144
社会保障給付	34,332
他会計への繰出金	-
その他	7,134
経常収益	24,695
使用料及び手数料	20,637
その他	4,058
純経常行政コスト	△ 234,635
臨時損失	392 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	89
損失補償等引当金繰入額	0
その他	304
臨時利益	130
資産売却益	1
その他	129
純行政コスト	△ 234,897

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	328,310	656,448	△ 328,138	-
純行政コスト(△)	△ 234,897		△ 234,897	-
財源	236,006 ※		236,006 ※	-
税金等	156,473		156,473	-
国府等補助金	79,534		79,534	-
本年度差額	1,109		1,109	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,339	4,339	
有形固定資産等の増加		25,303	△ 25,303	
有形固定資産等の減少		△ 25,337	25,337	
貸付金・基金等の増加		4,112	△ 4,112	
貸付金・基金等の減少		△ 8,417	8,417	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	17,588	17,588		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	3			3
その他	△ 1,112	23	△ 1,135	
本年度純資産変動額	17,588	13,273 ※	4,313	3
本年度末純資産残高	345,898 ※	669,721	△ 323,825	3

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	240,574 ※
業務費用支出	70,802 ※
人件費支出	32,478
物件費等支出	29,549
支払利息支出	3,115
その他の支出	5,661
移転費用支出	169,773 ※
補助金等支出	134,144
社会保障給付支出	34,332
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,296
業務収入	259,360 ※
税込等収入	160,327
国府等補助金収入	77,281
使用料及び手数料収入	20,637
その他の収入	1,114
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	5
業務活動収支	18,790 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,377
公共施設等整備費支出	14,287
基金積立金支出	2,559
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,527
その他の支出	4
投資活動収入	12,577
国府等補助金収入	2,951
基金取崩収入	4,869
貸付金元金回収収入	3,526
資産売却収入	241
その他の収入	990
投資活動収支	△ 5,800
【財務活動収支】	
財務活動支出	35,070
地方債等償還支出	26,099
その他の支出	8,971
財務活動収入	22,406
地方債等発行収入	22,128
その他の収入	278
財務活動収支	△ 12,664
本年度資金収支額	327 ※
前年度末資金残高	11,838
比例連結割合変更に伴う差額	18
本年度末資金残高	12,182 ※
前年度末歳計外現金残高	170
本年度歳計外現金増減額	27
本年度末歳計外現金残高	196 ※
本年度末現金預金残高	12,379 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

枚方市の財政事情

(第二部)

平成 29 年度版

平成 30 年 3 月 発行

発 行 / 枚方市

企画・編集 / 財務部 財政課

〒573-8666

大阪府枚方市大垣内町 2-1-20

電話 072-841-1221 (内線 3460)

072-841-1311 (直通)

F A X 072-841-3039

e-mail zaisei@city.hirakata.osaka.jp